

令和3年3月29日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正
公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之

HPV ワクチンに関する要望書

令和3年2月24日に、HPV9価ワクチン「シルガード9」が接種者全例の追跡調査を前提として、本邦でも接種可能となりました。昨年12月にHPV4価ワクチン「ガーダシル」が男性にも接種が認められたことに引き続き、キャリアアップ・出産・子育て世代の子宮頸がんの増加に歯止めをかける対策が必要である本邦において、極めて意義が大きいものと大いに感謝しております。一方で、HPVワクチン接種率の低下による影響で、将来多くの日本人女性が子宮頸がん罹患し死亡する試算がなされる中、本会といたしましては、今後のHPVワクチンに関する下記の施策を要望いたします。

1. 速やかな HPV ワクチン定期接種の接種勧奨再開
2. 9価 HPV ワクチンの定期接種化
3. 積極的接種勧奨が行われなかった期間の情報不足により HPV ワクチン接種機会を逃した女性へのキャッチアップ公費接種の実施
4. ワクチン接種ストレス関連反応や機能性身体症状などの多様な症状への診療体制の強化
5. 国際的な動向の国民への告知（男女区別のない接種やWHOによる若年者への2回接種の推奨などの情報）

資料

日本産科婦人科学会「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」Part 3
『HPV ワクチン最新情報 浸潤子宮頸がんの減少効果や 9 価 HPV ワクチンについて』



公益社団法人 日本産科婦人科学会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目6番18号 東京建物京橋ビル4階
TEL : 03-5524-6900 FAX : 03-5524-6911 E-mail : nissanfu@jsog.or.jp